

第2期

事業報告書

平成27年 4月 1日から

平成28年 3月31日まで

事業報告

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書



道南いさりび鉄道株式会社

South Hokkaido Railway Company

1. 株式会社の現況に関する事項

1-1 主要な事業内容

鉄道事業

1-2 主要な事業所並びに使用人の状況

主要な事業所の状況

- ・ 本社 北海道函館市若松町 12 番 5 号
- ・ 五稜郭分室 北海道函館市港町 1 丁目 1 番 49 号
- ・ 検修社員詰所・運転士待合室 北海道函館市海岸町 20
- ・ 木古内駅 北海道上磯郡木古内町字本町531番地 2

使用人の状況（平成 28 年 3 月 31 日現在）

- ・ 使用人数 73 名（前事業年度末比 58 名増）

※ JR 北海道からの出向社員 65 名、
北海道及び沿線自治体からの派遣職員等 8 名

1-3 主要な借入先及び借入額

借入先	借入額
株式会社日本政策投資銀行	289,165千円
株式会社北洋銀行	289,165千円
株式会社北海道銀行	289,165千円
北海道	867,496千円

1-4 事業の経過及びその成果

当期における国内経済は、各種政策の効果もあって、雇用・所得環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続いたものの、当社の経営を取り巻く環境は、沿線市町の人口減少・少子高齢化等による旅客輸送密度の低下など多くの課題を抱えております。

こうした中、当社は、平成 27 年 3 月 27 日付けで国土交通大臣へ鉄道事業許可申請を行い、同年 6 月 29 日付けで許可をいただき、第一種鉄道事業者となるとともに、同年 8 月 1 日に本社を札幌市から函館市に移転し、開業に向けた準備を本格化させてまいりました。お客様の生命・財産等を守るため「鉄道輸送の安全性を最優先とする」という安全の基本理念に基づき「安全方針」を策定したほか、沿線各所における「ご利用者説明会」の開催を経て、平成 28 年 3 月 26 日に北海道旅客鉄道株式会社から五稜郭・木古内間の運行を引き継ぎ、道南いさりび鉄道線を開業いたしました。

本区間は JR 北海道との共同使用駅である五稜郭駅を除き無人駅となりますが、利用

者数が多い7駅に自動券売機を設置し、また、全便函館駅に乗り入れ運転を行いお客様の利便性向上と地域情報発信列車「ながまれ号」を2両整備し利用促進に努めるとともに、開業を記念したオリジナルグッズの販売など開業PRと増収対策にも取り組んでまいりました。

この結果、当期は開業後6日間のみ鉄道事業となりますが、純損失として260,994千円を計上いたしました。まず、営業収入は47,920千円となった一方で、営業費用については、326,403千円を計上し、営業損失は278,483千円となりました。これに北海道や沿線市町からの補助金収入といった特別利益のほか、固定資産圧縮損の特別損失を加え、当期純損失260,994千円を計上したものであります。

1-5 (1) 資金調達の状況

補助金・負担金

交付元	金額
北海道	269,851千円
北海道(地域情報発信列車)	30,532千円
北斗市	37,779千円
北斗市(自動券売機)	5,617千円
函館市	14,841千円
木古内町	14,841千円
合計	373,462千円

借入金

1,734,991千円(※内訳は1-3参照)

(2) 設備投資の状況

北海道旅客鉄道株式会社から経営分離に伴う鉄道資産の譲受
鉄道事業関連システムの整備

1-6 財産及び損益の状況

区分	第1期	第2期
営業収益	—	47,920千円
営業損失	86,943千円	278,483千円
経常損失	88,672千円	281,283千円
当期純損失(△)	△88,865千円	△260,994千円
1株当たり当期純損失(△)	△393円21銭	△453円11銭
総資産	162,277千円	3,057,744千円

2 会社役員に関する事項（平成28年 3月31日現在）

2-1 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	兼職の状況
代表取締役社長	小 上 一 郎	
取 締 役	塚 原 克 善	
取 締 役	黒 田 敏 之	北海道交通政策局長
取 締 役	滝 口 直 人	北斗市副市長
取 締 役	大 森 伊 佐 緒	木古内町長
取 締 役	内 山 健	日本貨物鉄道株式会社 北海道支社長
監 査 役	中 林 重 雄	函館市副市長

2-2 取締役、会計参与、監査役又は執行役ごとの報酬等の総額

区 分	報酬等の額
取締役	5,220千円
監査役	一千円
計	5,220千円

3 株式会社の株式に関する事項

3-1 株主の氏名、株式数、株式に係る当該割合

- (1) 1株の金額 1,000円
- (2) 発行株式総数 576,000株
- (3) 発行済株式総数 576,000株
- (4) 株主

株主名	株式数	持株比率
北海道	372,800株	64.7%
函館市	20,504株	3.6%
北斗市	52,192株	9.0%
木古内町	20,504株	3.6%
日本貨物鉄道株式会社	100,000株	17.4%
ホクレン農業協同組合連合会	10,000株	1.7%

貸借対照表

平成28年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	1,661,588	【流動負債】	1,096,613
現金及び預金	1,235,721	未払金	1,087,825
未収運賃	7,063	未払費用	3,562
未収金	292,051	未払法人税等	1,660
未収還付消費税等	118,240	預り連絡運賃	606
貯蔵品	1,172	預り金	4
前払費用	7,271	前受運賃	1,016
未収還付法人税等	9	前受収益	142
立替金	57	賞与引当金	1,794
【固定資産】	1,396,155	【固定負債】	1,734,991
鉄道事業固定資産	1,396,090	長期借入金	1,734,991
投資その他の資産	65		
長期前払費用	65	負債合計	2,831,604
		(純資産の部)	
		【株主資本】	226,140
		資本金	466,000
		資本剰余金	110,000
		資本準備金	110,000
		利益剰余金	△349,859
		繰越利益剰余金	△349,859
		純資産合計	226,140
資産合計	3,057,744	負債・純資産合計	3,057,744

損 益 計 算 書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄道事業		
営業収益		47,920
営業費		326,403
営業損失		278,483
営業外収益		
受取利息		56
営業外費用		
支払利息	2,855	
雑支出	0	2,856
經常損失		281,283
特別利益		
補助金		373,462
特別損失		
固定資産圧縮損		351,511
税引前当期純損失		259,333
法人税、住民税及び事業税		1,660
当期純損失		260,994

株主資本等変動計算書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	226,000	0	△88,865		137,134	
当期変動額						
新株の発行	240,000	110,000			350,000	
当期純損失			△260,994		△260,994	
当期変動額合計	240,000	110,000	△260,994		89,005	
当期末残高	466,000	110,000	△349,859		226,140	

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

鉄道事業固定資産

有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。また、鉄道事業固定資産のうち取替資産については取替法を採用しております。

無形固定資産（ソフトウェア）

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金…従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4) 補助金等の圧縮記帳の処理方法

鉄道事業固定資産等の取得にあたり、地方自治体より取得費の一部として補助金を受け入れております。これらの補助金は、資産取得時に当該補助金相当額を取得した固定資産原価から直接減額して計上しております。

また、損益計算書においては、「補助金」を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として、特別損失に計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

当社の計算書類は、会計計算規則第118条第1項の規定に基づき、平成28年3月26日の道南いさりび鉄道線の開業に伴い、当事業年度より「同規則及び鉄道事業会計規則」により作成しております。これに伴い、以下の表示方法の変更を行っております。

(貸借対照表)

当事業年度より固定資産を「鉄道事業固定資産」と表示しております。

また、当期より固定資産の表示方法を直接控除方式から間接控除方式に変更しています。これにより、「鉄道事業固定資産」の残高には、前期の減価償却費29,292円が含まれております。

(損益計算書)

前事業年度まで「当期製品製造原価」及び「販売費及び一般管理費」と表示しておりましたが、当事業年度より「営業費」と表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 25,179千円
- (2) 固定資産の取得原価から直接減額された補助金等圧縮累計額 351,511千円
- (3) 補助金受入れのため、当事業年度に取得価額の圧縮記帳を行った額 351,511千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

(単位：株)

株式の種類	当事業年度末の株式数
普通株式	576,000

(注) 発行済株式の株式数は、平成27年7月31日付で行った第三者割当増資による新株式の発行により350,000株増加しております。

5. その他の注記

計算書類は千円未満切り捨てで表示しております。